

令和 3 年度  
決算報告書

社会福祉法人 中泊町社会福祉協議会

# 目 次

## 《法人全体》

### 【 決算報告書（計算書類） 】

1. 財産目録（別紙4）	.....	P. 1 ~ P. 2
2. 財務諸表に対する注記（法人全体用）	....	P. 3 ~ P. 5
3. 資金収支計算書（第一号第一様式）	....	P. 6
4. 事業活動計算書（第二号第一様式）	....	P. 7 ~ P. 8
5. 貸借対照表（第三号第一様式）	.....	P. 9

# 財 産 目 録

別紙4

No. 1

令和04年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
小口現金	中里本所拠点 小口現金	—	運転資金として	—	—	124,598
	小泊支所拠点 小口現金	—	運転資金として	—	—	166,307
普通預金	みちのく銀行 (中里支店)	—		—	—	
	普通預金4111681	—	運転資金として	—	—	13,794,046
	普通預金2626602	—	福祉基金運営事業資金として	—	—	11,310,696
	普通預金9704787	—	たすけあい資金貸付事業資金として	—	—	2,328,308
	みちのく銀行 (小泊支所)	—		—	—	
	普通預金9706631	—	運転資金として	—	—	1,761,446
	小計					29,485,401
事業未収金	介護報酬ほか	—	3月分利用者負担・介護報酬ほか	—	—	14,560,820
前払金	保険料	—	令和4年度の損害賠償保険料	—	—	75,709
仮払金	労働保険料	—	令和4年度への労働保険料充当分	—	—	42,438
	流動資産合計					44,164,368
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	みちのく銀行 (中里支店)	—		—	—	
	定期預金4117234	—	第1号基金	—	—	1,000,000
	みちのく銀行 (小泊支店)	—		—	—	
	定期預金1502484-007	—	第1号基金	—	—	1,000,000
	小計					2,000,000
	基本財産合計					2,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	車庫 (中里宝森1-2)	1997	中里本所拠点の車庫として	2,982,000	2,149,921	832,079
	スーパーハウス (小泊朝間25)	2000	小泊支所拠点の倉庫として	583,710	583,709	1
	小計					832,080
車輛運搬具	ハイエース (トヨタ) ほか4台	—	中里本所拠点の事業用車輛として	11,309,982	11,309,977	5
	ハイエース (トヨタ) ほか1台	—	小泊支所拠点の事業用車輛として	5,477,320	5,339,060	138,260
	小計					138,265
器具及び備品	エアコンほか7台	—	中里本所拠点の事業用備品として	3,894,880	3,629,181	265,699
	エアコンほか5台	—	小泊支所拠点の事業用備品として	1,245,220	1,136,558	108,662
	小計					374,361
退職給付引当資産	全国社会福祉協議会退職給付引当資産	—	退職給付引当資産として	—	—	40,426,560
	青森県社会福祉協議会退職給付引当資産	—	退職給付引当資産として	—	—	6,550,530
	小計					46,977,090
貸付事業資金貸付金	たすけあい資金貸付金	—	たすけあい資金貸付事業の貸付金	—	—	1,214,000
	その他の固定資産合計					49,535,796

# 財 産 目 録

別紙4

No. 2

令和04年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
固定資産合計						51,535,796
資産合計						95,700,164
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分灯油代・水道光熱費ほか	—		—	—	8,963,677
職員預り金	3月分社会保険料ほか	—		—	—	1,775,458
前受金	令和4年度福祉安心電話サービス利用料	—		—	—	6,000
流動負債合計						10,745,135
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会退職金引当金	—		—	—	54,057,400
	青森県社会福祉協議会退職金引当金	—		—	—	6,550,530
小計						60,607,930
固定負債合計						60,607,930
負債合計						71,353,065
差引純資産						24,347,099

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
  - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに車輛運搬具、器具及び備品

定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法による。）

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

青森県民間社会福祉事業職員共済の基準により計上している。

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の基準により計上している。

・賞与引当金

当法人給与規程等により、期末手当の算定対象期間を6月1日基準日が在職期間3ヶ月間、12月1日基準日が在職期間6ヶ月間に設定しており前年度に係る期間が1ヶ月間と短いため賞与引当金として計上しない。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は以下を採用している。

ア. 青森県民間社会福祉事業職員共済（青森県社会福祉協議会）

イ. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金（全国社会福祉協議会）

ウ. 中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構）

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人の事業区分は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

中里本所拠点区分(社会福祉事業)

ア. 法人運営事業（中里本所）サービス区分

イ. たすけあい資金貸付事業サービス区分

ウ. 福祉基金運営事業サービス区分

エ. 老人福祉センター事業サービス区分

オ. 福祉推進事業（中里本所）サービス区分

カ. 地域の見守り活動推進事業サービス区分

キ. 生活支援体制整備事業サービス区分

ク. 居宅介護支援事業サービス区分

ケ. 訪問介護事業サービス区分

コ. 患者等移送事業サービス区分

小泊支所拠点区分(社会福祉事業)

ア. 法人運営事業(小泊支所) サービス区分

イ. 高齢者生活福祉センター事業 サービス区分

ウ. 通所介護事業 サービス区分

エ. 認知症対応型共同生活介護事業(グループホームしおさい) サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金(定期預金)	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)	0	0	0
建物	3,565,710	2,733,630	832,080
車輛運搬具	16,787,302	16,649,037	138,265
器具及び備品	5,140,100	4,765,739	374,361
ソフトウェア	270,000	270,000	0
合計	25,763,112	24,418,406	1,344,706

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,560,820	0	14,560,820
合計	14,560,820	0	14,560,820

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

## 資金収支計算書

(自) 令和03年4月1日 (至) 令和04年3月31日

法人単位

第一号第一様式(第十七条第四項関係)(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,411,000	2,424,800	△ 13,800	
	寄附金収入	158,000	158,800	△ 800	
	経常経費補助金収入	14,480,000	14,520,700	△ 40,700	
	受託金収入	13,396,000	13,415,440	△ 19,440	
	貸付事業収入	177,000	180,000	△ 3,000	
	事業収入	9,256,000	9,446,920	△ 190,920	
	介護保険事業収入	90,494,000	90,118,303	375,697	
	障害福祉サービス等事業収入	988,000	1,036,600	△ 48,600	
	指定管理事業収入	18,938,000	18,938,000	0	
	受取利息配当金収入	4,000	432	3,568	
	その他の収入	202,000	242,543	△ 40,543	
	事業活動収入計(1)	150,504,000	150,482,538	21,462	
	支出				
人件費支出	101,401,000	100,732,330	668,670		
事業費支出	51,637,000	50,563,165	1,073,835		
事務費支出	1,456,000	1,420,550	35,450		
貸付事業支出	150,000	150,000	0		
共同募金配分金事業費	10,000	10,000	0		
助成金支出	346,000	344,500	1,500		
事業活動支出計(2)	155,000,000	153,220,545	1,779,455		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,496,000	△ 2,738,007	△ 1,757,993		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	125,000	124,180	820	
施設整備等支出計(5)	125,000	124,180	820		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 125,000	△ 124,180	△ 820		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	2,256,000	2,254,560	1,440	
その他の活動支出計(8)	2,256,000	2,254,560	1,440		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,256,000	△ 2,254,560	△ 1,440		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,877,000	△ 5,116,747	△ 1,760,253		
前期末支払資金残高(12)	38,536,000	38,535,980	20		
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,659,000	33,419,233	△ 1,760,233		

## 事業活動計算書

(自) 令和03年4月1日 (至) 令和04年3月31日

法人単位

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	2,424,800	2,334,400	90,400
	寄付金収益	158,800	164,607	△ 5,807
	経常経費補助金収益	14,520,700	16,702,800	△ 2,182,100
	受託金収益	13,415,440	13,441,800	△ 26,360
	事業収益	9,446,920	8,374,442	1,072,478
	介護保険事業収益	90,118,303	93,497,275	△ 3,378,972
	障害福祉サービス等事業収益	1,036,600	2,415,500	△ 1,378,900
	指定管理事業収益	18,938,000	21,078,000	△ 2,140,000
	サービス活動収益計(1)	150,059,563	158,008,824	△ 7,949,261
費用	人件費	105,294,770	107,404,846	△ 2,110,076
	事業費	50,563,165	50,235,097	328,068
	事務費	1,420,550	1,426,886	△ 6,336
	共同募金配分金事業費	10,000	4,000	6,000
	助成金費用	344,500	486,270	△ 141,770
	減価償却費	624,266	928,589	△ 304,323
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 481,507	△ 699,215	217,708
	サービス活動費用計(2)	157,775,744	159,786,473	△ 2,010,729
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,716,181	△ 1,777,649	△ 5,938,532	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	432	625	△ 193
	その他のサービス活動外収益	242,543	159,476	83,067
	サービス活動外収益計(4)	242,975	160,101	82,874
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	242,975	160,101	82,874	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,473,206	△ 1,617,548	△ 5,855,658	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,473,206	△ 1,617,548	△ 5,855,658	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△ 7,473,206	△ 1,617,548	△ 5,855,658	

## 事業活動計算書

(自) 令和03年4月1日 (至) 令和04年3月31日

法人単位

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	29,036,325	30,653,873	△ 1,617,548
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	21,563,119	29,036,325	△ 7,473,206
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	21,563,119	29,036,325	△ 7,473,206

貸借対照表  
令和04年3月31日現在

NO.1

法人単位

第三号第一様式(第二十七条第四項関係) (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	44,164,368	49,815,741	△ 5,651,373	流動負債	10,745,135	11,279,761	△ 534,626
現金預金	29,485,401	34,065,490	△ 4,580,089	事業未払金	8,963,677	9,731,092	△ 767,415
小口現金	290,905	312,392	△ 21,487	事業未払金	8,963,677	9,731,092	△ 767,415
普通預金	29,194,496	33,753,098	△ 4,558,602	預り金	0	0	0
事業未収金	14,560,820	15,633,954	△ 1,073,134	預り金	0	0	0
事業未収金	14,560,820	15,633,954	△ 1,073,134	職員預り金	1,775,458	1,542,669	232,789
立替金	0	0	0	職員預り金	1,775,458	1,542,669	232,789
立替金	0	0	0	前受金	6,000	6,000	0
前払金	75,709	98,347	△ 22,638	前受金	6,000	6,000	0
前払金	75,709	98,347	△ 22,638	仮受金	0	0	0
仮払金	42,438	17,950	24,488	仮受金	0	0	0
仮払金	42,438	17,950	24,488	固定負債	60,607,930	56,045,490	4,562,440
固定資産	51,535,796	49,811,322	1,724,474	退職給付引当金	60,607,930	56,045,490	4,562,440
(基本財産)	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	60,607,930	56,045,490	4,562,440
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	71,353,065	67,325,251	4,027,814
定期預金	2,000,000	2,000,000	0				
(その他の固定資産)	49,535,796	47,811,322	1,724,474	純 資 産 の 部			
(有形固定資産)	1,344,706	1,844,792	△ 500,086	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物	832,080	918,654	△ 86,574	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物	832,080	918,654	△ 86,574	国庫補助金等特別積立金	783,980	1,265,487	△ 481,507
車輛運搬具	138,265	470,095	△ 331,830	国庫補助金等特別積立金	783,980	1,265,487	△ 481,507
車輛運搬具	138,265	470,095	△ 331,830	国庫補助金等特別積立金	783,980	1,265,487	△ 481,507
器具及び備品	374,361	456,043	△ 81,682	次期繰越活動増減差額	21,563,119	29,036,325	△ 7,473,206
器具及び備品	374,361	456,043	△ 81,682	(うち当期活動増減差額)	△ 7,473,206	△ 1,617,548	△ 5,855,658
(無形固定資産)	48,191,090	45,966,530	2,224,560				
退職給付引当資産	46,977,090	44,722,530	2,254,560				
全国社協退職給付引当資産	40,426,560	38,460,000	1,966,560				
県社協退職給付引当資産	6,550,530	6,262,530	288,000				
貸付事業資金貸付金	1,214,000	1,244,000	△ 30,000				
貸付事業資金貸付金	1,214,000	1,244,000	△ 30,000	純資産の部合計	24,347,099	32,301,812	△ 7,954,713
資産の部合計	95,700,164	99,627,063	△ 3,926,899	負債及び純資産の部合計	95,700,164	99,627,063	△ 3,926,899

脚注 : 減価償却累計額 24,418,406円